

IANA監督権限移管統合提案について の背景・意義について

一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター
インターネット推進部・IP事業部
奥谷泉

IANA機能の監督権限移管とは

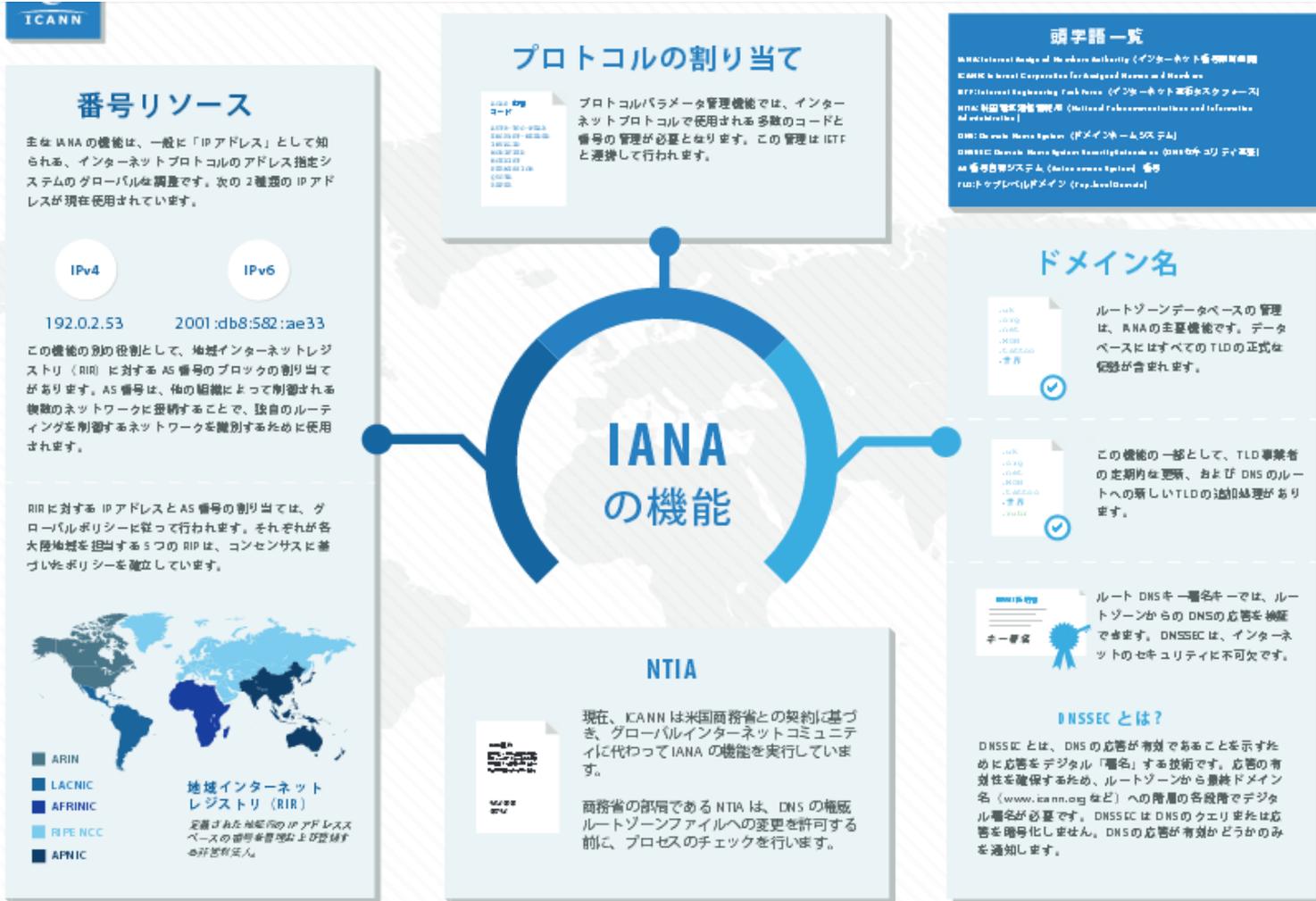
• 現状

- IANA機能は三つのインターネットの重要資源の源泉管理を担っている
 - 「プロトコルパラメータ」、「番号資源」、「ドメイン名」
- IANA機能の運用はICANNが行っているが、米国商務省電気通信情報局(NTIA)が監督を行っている。

• 監督権限の移管に向けて

- 2014年3月にNTIAがこの監督権限をグローバルなマルチステークホルダコミュニティに移管する用意があることを発表。
- NTIAによる監督から移管後の体制に向けた提案の策定が進められている。

IANA機能: 3つの資源を管理



IANA機能とNTIAの関わり

- **IANA機能の運用者はNTIAが公募し、選定**
 - 現在はNTIAが米国の非営利法人であるICANNに対して、IANA契約に基づきIANA機能の運用を委託
- **NTIAはルートゾーンに関する情報更新（追加、削除、情報変更）を承認する役割も担っている**
 - 事務的な役割に徹しているとされている

IANA機能における米国政府の関わり

当初
Jon Postel氏

1993～
NSF資金で
業務委託

1998年
ICANN設立



- Jon Postel氏を中心とした技術者
・研究者がボランティアで運用
- 米国政府も一部支援
- 政府機関NSFが資金援助し、IANAの運用を委託、NSI社が登録業務を請け負う
- インターネットの商用化・急激な発展に伴いNSI社の一社独占批判等各種課題が浮上
- 民間主導の案をコミュニティがまとめた過程で、米国政府は、米国の資金援助により成り立ってきたことを主張
- 批判を受けその後、米国政府の発表した白書に基づきICANNが設立

参考:

[SAC067]: Overview and History of the IANA Functions

<https://www.icann.org/en/system/files/files/sac-067-en.pdf>

ICANNと米国政府の関係

• 米国政府の白書

- ◆ インターネットの伝統を尊重したボトムアップな運営を行う新たな民間非営利法人に、インターネット資源とDNSの管理を委ねる計画を提示
- ◆ この民間非営利法人がICANN

• ICANN 設立時に米国商務省と覚書を締結

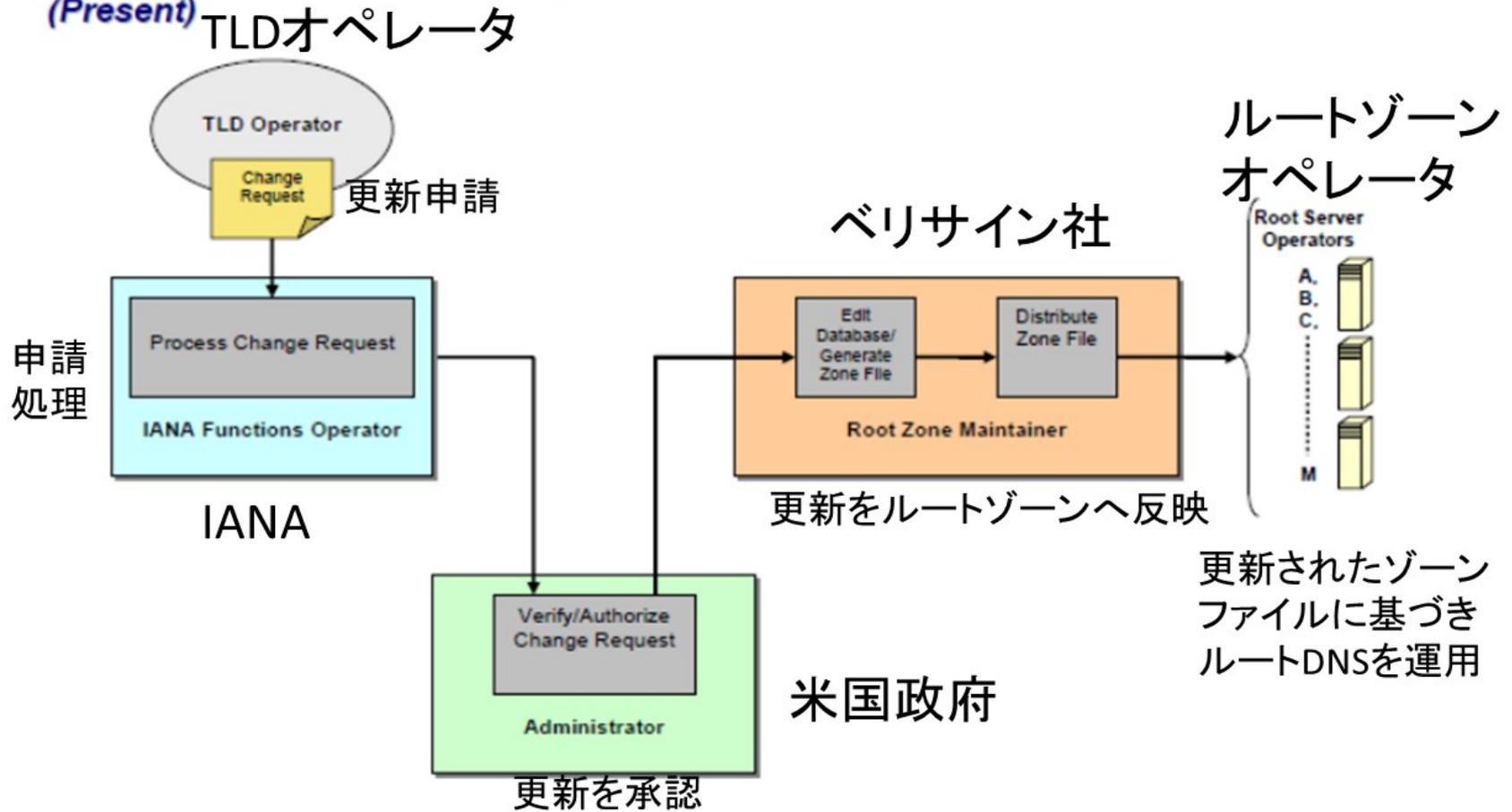
- ◆ 民間セクターにDNS管理を移管する上でDNSの技術管理に関する重要な責任を担う能力をICANNが持つことを確かにするため合同で設計策定・テスト
- ◆ 当初有効期限は2000年9月30日(※)までであったが、その後もかたちを変え今日まで継続

(※) 白書でICANNへの移行完了の「最も遅い目安」期日と一致

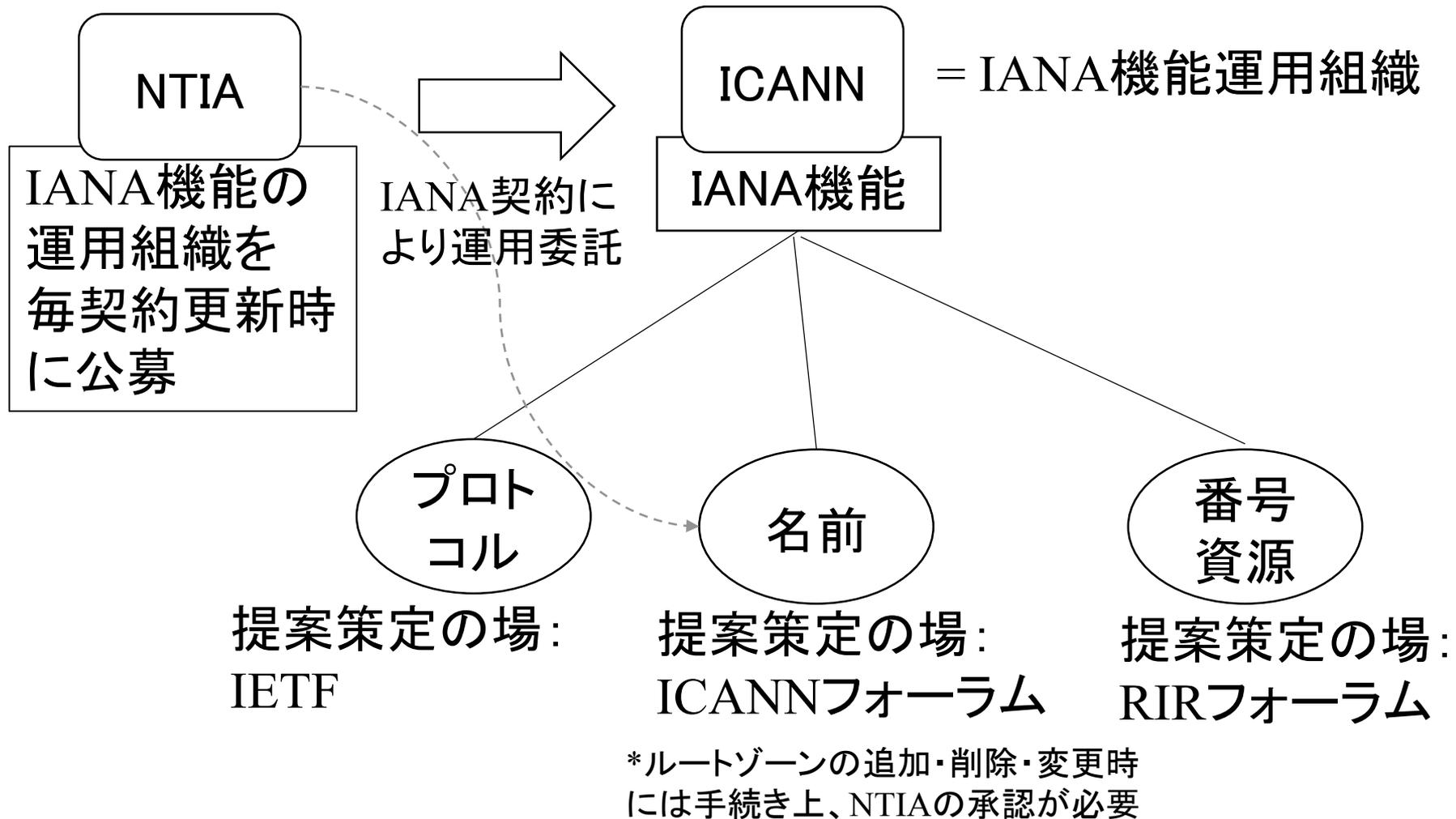
**NTIAからの監督権限移管は
設立時から掲げていた目的**

権威ルートゾーンの管理プロセス

Authoritative Root Zone Management Process (Present)



IANA機能とNTIAの役割



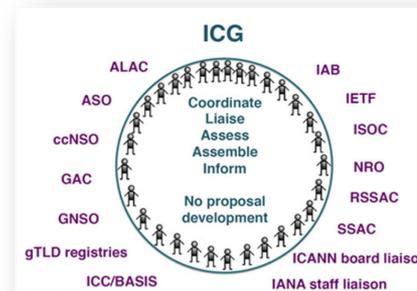
NTIAが提示している移管の条件

- **移管の提案は幅広いコミュニティの支持が必要であること**
- **以下の4原則に対応する必要があること**
 - マルチステークホルダーモデルの支持および強化
 - インターネットにおけるDNSの安全性、安定性、および回復力の維持
 - IANAサービスに対する全世界のカスタマーおよびパートナーの要求と期待を満たす
 - インターネットのオープン性の維持
- **政府主導または政府間機関による解決案に置き換える提案については受け付けない**

NTIAへの提案提出に向けたプロセス

三資源の運用コミュニティ:
各IANA機能ごとの提案を策定

ICG:
方針決定・進捗管理・提案の統合



IETFコミュニティ:
IANA-PLAN WG

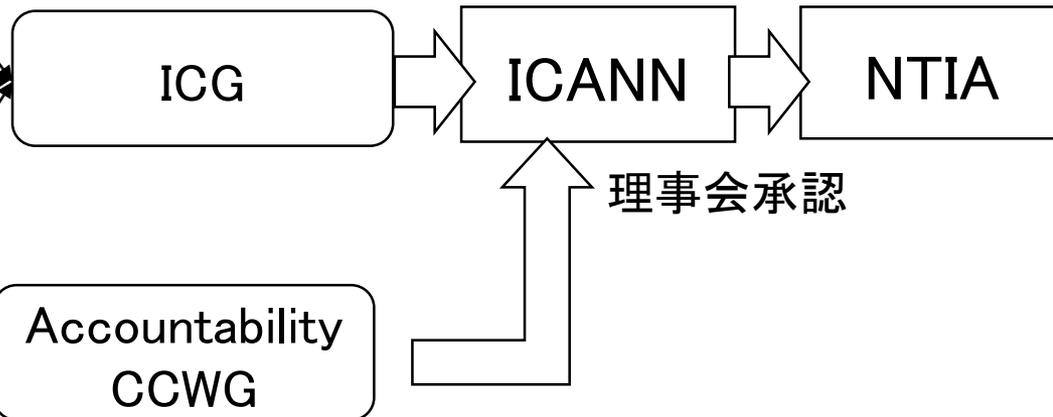
プロ
ト
コ
ル

ICANNコミュニティ:
CWG-Stewardship

ドメ
イン
名

RIRコミュニティ:
CRISP

番号
資源



これまでの移管提案策定プロセス

2014年

- NTIAが移管意向を発表(3月14日)
- ICG(IANA Stewardship Coordination Group)組成 (7月)
- ICGが提案募集を発表 (9月8日)
 - 3資源コミュニティ (ドメイン名、番号資源、プロトコルパラメータ) に各資源に関する提案を依頼

2015年

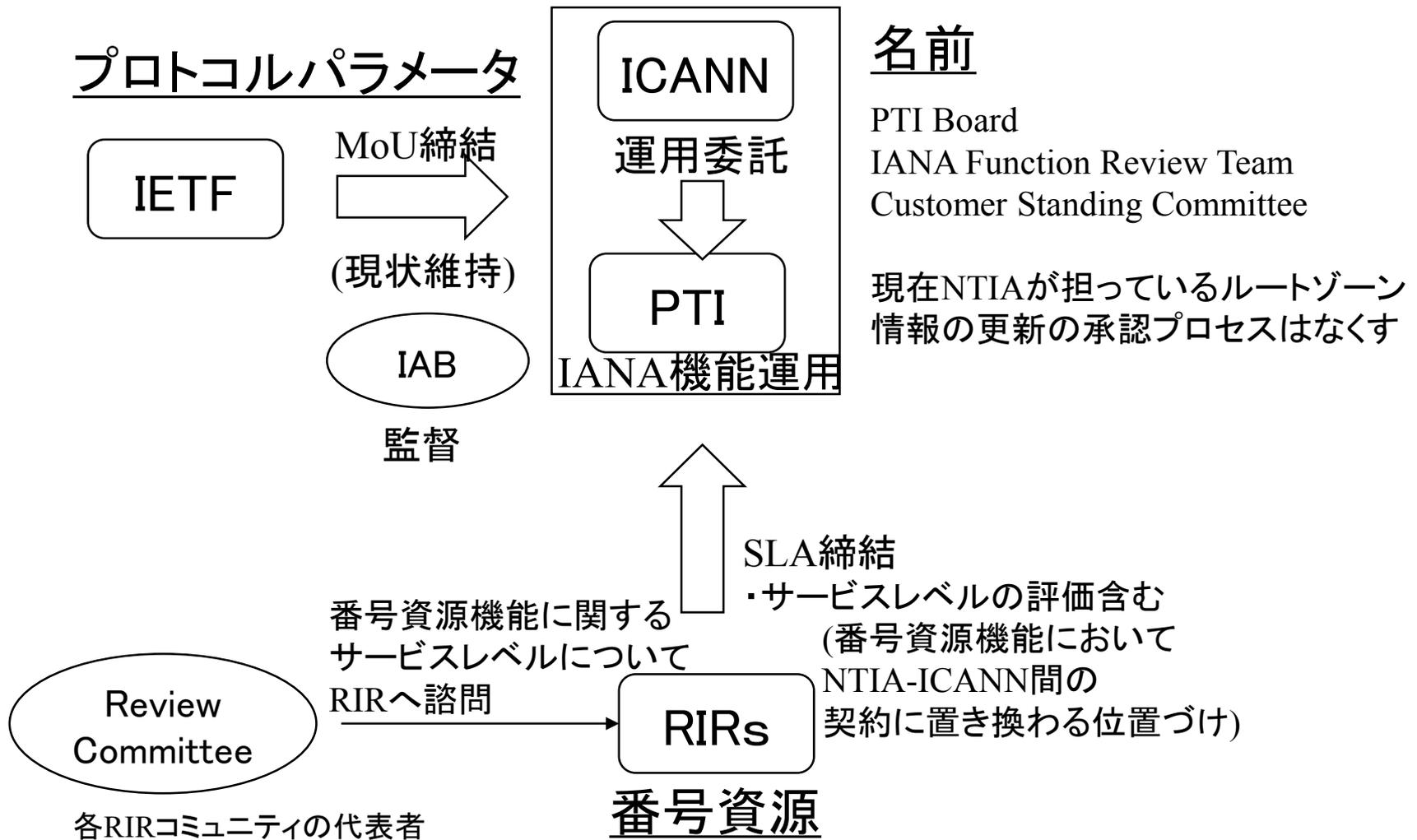
- ICGの提案締め切り (1月15日)
 - プロトコルパラメータ・番号資源は期限内に提出
 - ドメイン名に関する提案提出(2015年6月)
- ICGが3資源の統合提案を発表 (7月31日)
 - 9月9日JST08:59まで意見募集中
- NTIAが、IANA契約の更新を1年延長
 - 2015年9月→2016年9月



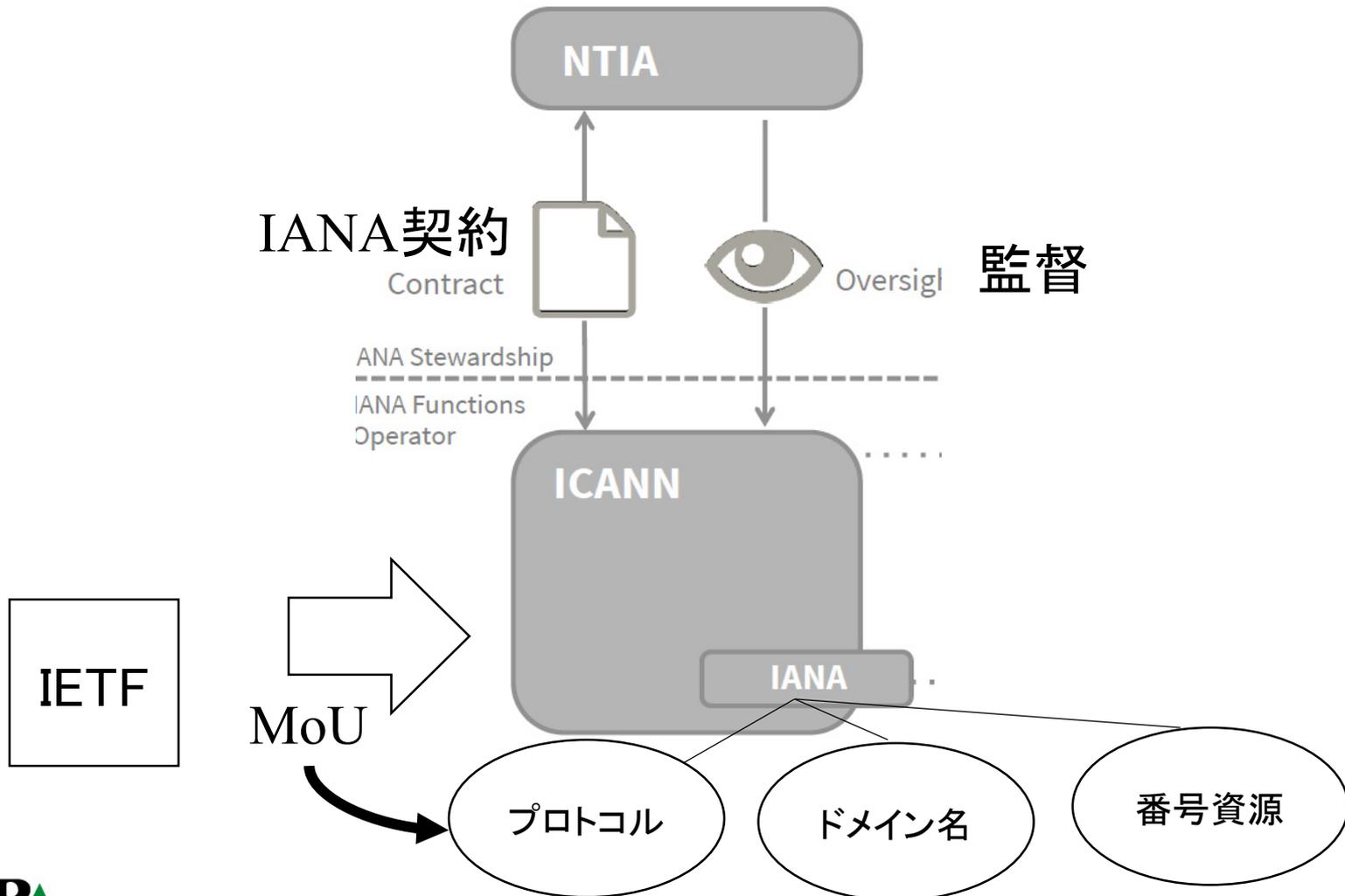
ICGによる統合提案の要点

- **米国政府による監督から、各資源の利用者を主体とした民間主導の監督体制へ**
- **IANA機能の管理する三つの資源に対して、各資源の機能に直接関わる立場の組織(IETF, RIR, ICANN)が、各資源の機能をそれぞれ監督**

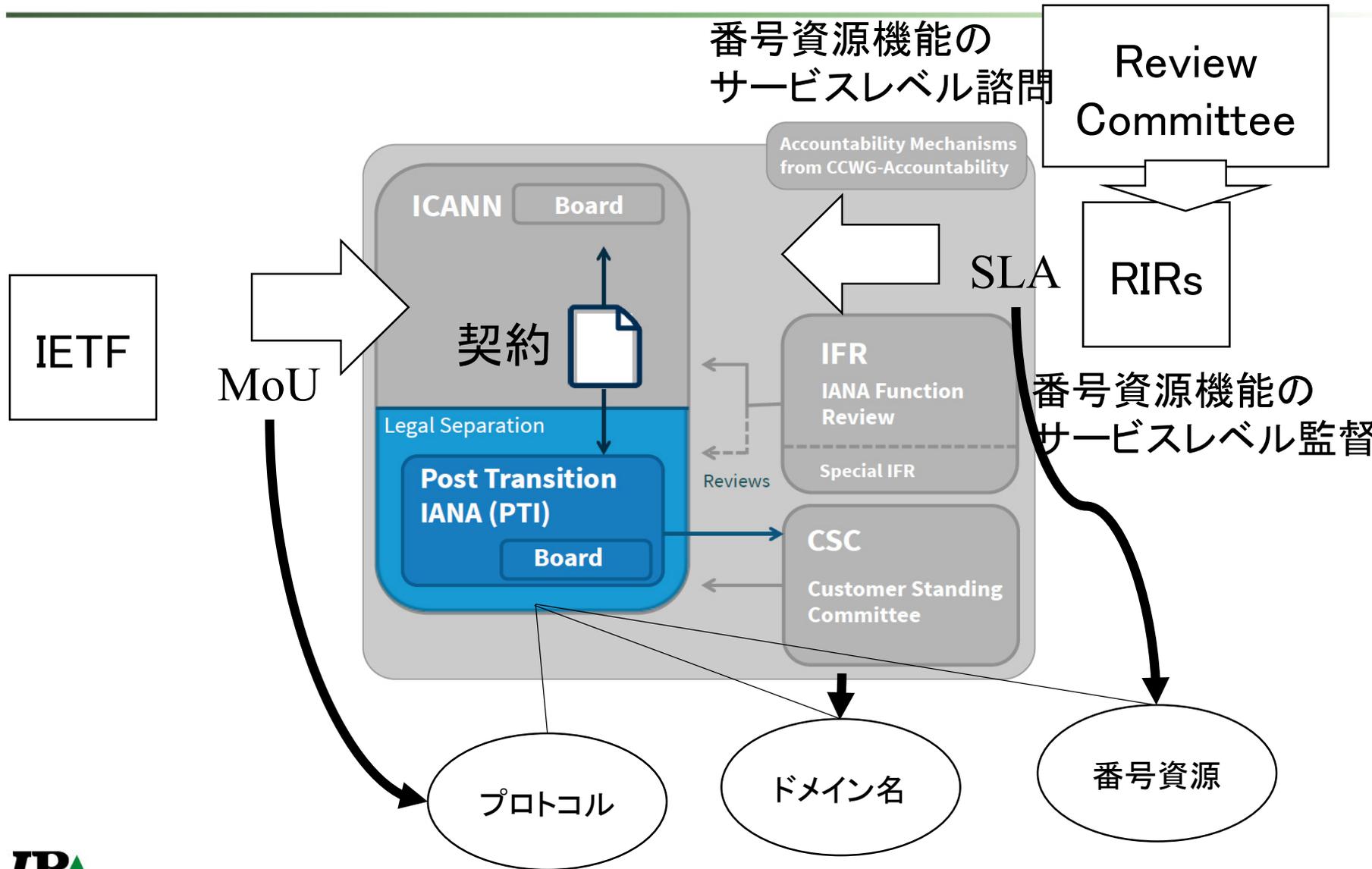
IANA提案の全体像



現在のIANA機能とNTIAの関係



提案後のIANA機能と各関係者



統合に伴い調整を必要とした分野

• PTIの設立

- プロトコルパラメーター、番号資源はICANNが引き続きIANA機能の運用に担う前提での提案
- しかし、両コミュニティともPTIによる運用で提案の趣旨と矛盾しないと判断
 - 実質的にPTIはICANNにおけるIANA Departmentからそのまま引き継ぐため、運用の現状維持は可能と判断

• IANAトレードマークとiana.orgの知財

- 番号資源コミュニティは、IANA機能の運用組織と独立した組織が上記の知財を保有することを提案
- 例としてIETF Trustを提示
- 具体的な組織の特定は運用に委ね、上記の原則で進める方向で調整

その他関連する動向

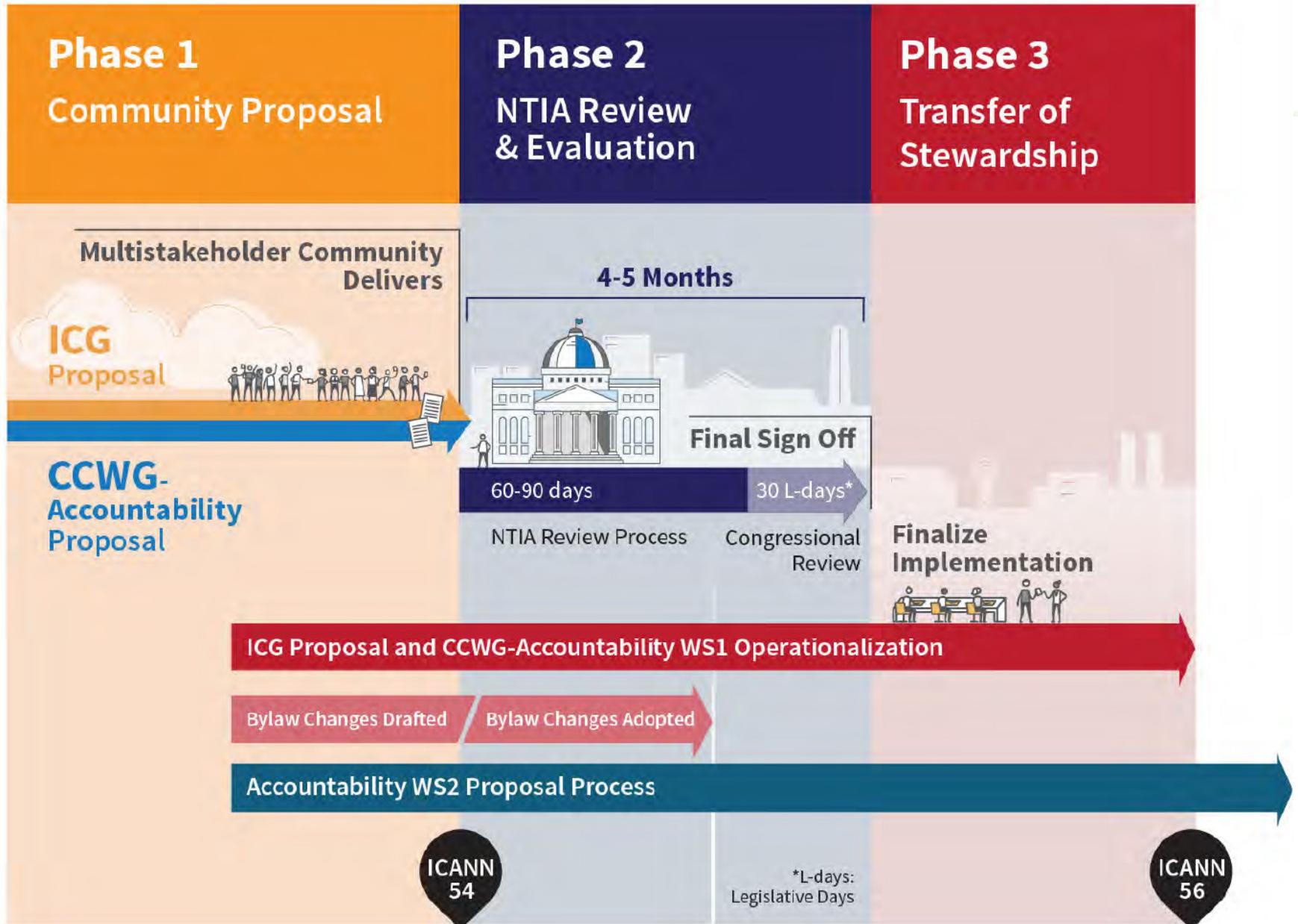
- **NTIAからの要請を受け、VerisignおよびICANNがNTIAによるルートゾーン承認を外した場合の対応を提案**
 - Verisign/ICANN Proposal in Response to NTIA Request
 - http://www.ntia.doc.gov/files/ntia/publications/root_zone_administrator_proposal-relatedtoiana_functionsste-final.pdf
- **ドメイン名に関する提案への実装案の提示と
の位置づけから意見募集対象ではない**

提案に伴い想定される影響

- 現時点でのNTIAの役割は、契約による業務の委任およびルートゾーンにおける事務的な承認であるため、ICANNおよびそのIANA機能が日常業務を安定して提供されている限り、NTIAから監督権限が移管された後も、日常業務への直接的な影響はないと、現時点で想定
- ICANNもしくははそのIANA機能が何らかの理由で安定した日常業務ができない状態になったときには米国政府に頼らずにグローバルコミュニティが自らの力で解決する必要性が生じる

提案に対する意見募集

- インターネットは米国から始まったという歴史はありながら、特定の体制に属さない自律、分散、協調、利用者中心のボトムアップの精神に支えられて今日まで発展してきた
- NTIAからの移管は、これまで歴史的な経緯から米国政府による監督という体制から民間主導の体制への移管につながる
- 先に示したインターネットの精神に基づいた体制になるという点で、今回の移管は、大きな意味を持っている



今後米国政府の着目度が上がる可能性

- **これまでの米国政府関連の対応**
 - State of the Net Conference(2015年1月)
 - Government Accountability Office(GAO)による調査報告書(2015年6月公開)
 - 公聴会×3回：ICANN CEO、NTIA長官等が証言
 - 2015年2月(通商・科学・交通委員会：Preserving the Multistakeholder Model of Internet Governance)、
 - 2015年5月(下院法務委員会)、
 - 2015年7月(通信科学議会小委員会：Internet Governance Progress After ICANN 53)
- **2015年11月**
 - 移管プロセスのリーダー達を承認として召集予定

意見提出プロセスへ参加する意義

- 「政府中心ではなくコミュニティベースに検討を進める姿勢への支持」をコミュニティメンバーとして明確に示すことにつながる
- 提案に対して特段の懸念がなく、このまま施行して問題ないという場合も含め、多くのインターネットコミュニティメンバーから提案への支持が表明されることは、提案がインターネットコミュニティからの幅広い支持を得ていることを示すことにつながり、NTIAや米国議会での承認を後押しすることになる